

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 東急ロジスティック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9079

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyu-logistic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 正守

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 原田 道夫 TEL (03) 5762 - 2215

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 13 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	15,216	43.0	443	169.4	445	135.9
15 年 9 月中間期	10,644	6.2	164	65.6	188	62.9
16 年 3 月期	26,605		660		751	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	153	5.3	5.49
15 年 9 月中間期	146	74.6	4.33
16 年 3 月期	763		26.36

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 28,031,644 株 15 年 9 月中間期 28,042,347 株
16 年 3 月期 28,039,300 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	5.00	
15 年 9 月中間期	5.00	
16 年 3 月期		10.00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	32,746	19,468	59.5	694.55
15 年 9 月中間期	26,104	18,690	71.6	665.68
16 年 3 月期	34,040	19,980	58.7	711.83

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 28,029,582 株 15 年 9 月中間期 28,039,936 株

16 年 3 月期 28,033,901 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 48,418 株 15 年 9 月中間期 38,064 株

16 年 3 月期 44,099 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	30,204	1,031	479	5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 20 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		157,223		260,832		188,446	
受取手形		257,996		389,933		346,186	
営業未収金		2,419,986		3,618,948		3,984,181	
有価証券		27,352		27,355		27,354	
たな卸資産		14,526		28,476		27,754	
その他		1,080,023		1,657,635		1,259,358	
貸倒引当金		8,225		14,497		26,973	
流動資産合計		3,948,883	15.13	5,968,683	18.23	5,806,308	17.06
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		6,074,843		8,993,726		9,291,571	
車両運搬具		1,590,007		1,736,443		2,029,334	
土地		5,776,920		9,438,455		9,594,847	
建設仮勘定		-		28,571		-	
その他		461,225		621,902		660,156	
計		13,902,997	53.26	20,819,098	63.58	21,575,909	63.38
無形固定資産		28,687	0.11	58,670	0.18	63,213	0.19
投資その他の資産							
投資有価証券		1,712,890		2,223,593		3,022,840	
関係会社株式		4,449,817		481,800		481,800	
その他		2,060,751		3,194,340		3,090,529	
計		8,223,459	31.50	5,899,733	18.01	6,595,170	19.37
固定資産合計		22,155,144	84.87	26,777,502	81.77	28,234,293	82.94
資産合計		26,104,027	100.00	32,746,186	100.00	34,040,602	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
営業未払金		645,409		1,045,479		1,143,925	
短期借入金		117,348		2,140,000		2,061,429	
一年内償還予定の 社債		-		1,100,000		1,000,000	
一年内返済予定の 長期借入金		111,721		175,379		265,889	
未払費用		670,190		713,416		883,105	
未払法人税等		179,729		58,763		37,257	
未払消費税等	2	85,137		139,425		257,768	
賞与引当金		486,790		891,248		675,838	
その他		327,347		346,231		351,183	
流動負債合計		2,623,674	10.05	6,609,944	20.19	6,676,399	19.61
固定負債							
社債		-		800,000		1,400,000	
長期借入金		793,753		910,434		985,646	
退職給付引当金		2,843,053		3,584,391		3,706,003	
役員退職慰労引当 金		125,441		141,018		141,891	
預り保証金		1,027,696		1,232,344		1,150,367	
固定負債合計		4,789,944	18.35	6,668,188	20.36	7,383,909	21.69
負債合計		7,413,619	28.40	13,278,132	40.55	14,060,308	41.30
(資本の部)							
資本金		2,846,000	10.90	2,846,000	8.69	2,846,000	8.36
資本剰余金							
資本準備金		6,513,866		6,513,866		6,513,866	
資本剰余金合計		6,513,866	24.96	6,513,866	19.89	6,513,866	19.14
利益剰余金							
利益準備金		465,237		465,237		465,237	
任意積立金		7,696,858		7,695,931		7,696,858	
中間(当期)未処分 利益		1,217,620		1,692,529		1,702,642	
利益剰余金合計		9,379,717	35.93	9,853,698	30.09	9,864,739	28.98
その他有価証券評価 差額金		33,426	0.13	274,129	0.84	773,632	2.27
自己株式		15,747	0.06	19,640	0.06	17,943	0.05
資本合計		18,690,408	71.60	19,468,053	59.45	19,980,293	58.70
負債及び資本合計		26,104,027	100.00	32,746,186	100.00	34,040,602	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		10,644,809	100.00	15,216,919	100.00	26,605,254	100.00
営業原価	5	10,012,507	94.06	14,225,159	93.48	24,881,094	93.52
営業総利益		632,302	5.94	991,759	6.52	1,724,159	6.48
販売費及び一般管理費	5	467,561	4.39	547,944	3.60	1,063,480	4.00
営業利益		164,740	1.55	443,815	2.92	660,679	2.48
営業外収益	1	37,129	0.35	78,817	0.52	191,105	0.72
営業外費用	2	13,075	0.12	77,215	0.51	99,866	0.38
経常利益		188,794	1.77	445,417	2.93	751,918	2.83
特別利益	3	183,921	1.73	113,268	0.74	224,987	0.85
特別損失	4	67,923	0.64	173,192	1.14	578,156	2.17
税引前中間(当期) 純利益		304,793	2.86	385,494	2.53	398,749	1.50
法人税、住民税及 び事業税		185,600		18,827		60,958	
法人税等調整額		26,931	1.49	212,737	1.52	425,993	1.37
中間(当期)純利 益		146,124	1.37	153,928	1.01	763,785	2.87
前期繰越利益		1,071,495		1,538,600		1,086,984	
合併による利益減 少額		-		-		7,927	
中間配当額		-		-		140,199	
中間(当期)未処分 利益		1,217,620		1,692,529		1,702,642	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 10~50年 車両及び運搬具 3~6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、従来定率法によっていた建物(附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては、当期より定額法に変更しました。 これは当社が当期より東京急行電鉄(株)の子会社となったことにより、親会社の会計方針に一致させるものであります。 また、これによる影響額は、軽微であります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年 車両及び運搬具 3~6年 (2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年、7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年、7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、東京通運株式会社と合併したことにより従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数が当事業年度は3年と7年の2本建てになっております。これは平成16年度に一本化する予定であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	4.リース取引の処理方法 同左	4.リース取引の処理方法 同左
5.その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜き方式によって おります。	5.その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5.その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償 却累計額	10,779,555千円	20,073,381千円	19,675,685千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消 費税等は、相殺のうえ、未 払消費税等として表示し ております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主な内訳			
受取利息	1,231千円	2,208千円	1,981千円
受取配当金	16,247千円	19,915千円	31,550千円
受取保険金及び保険 配当金	-	14,526千円	71,982千円
2 営業外費用の主な内訳			
支払利息	10,729千円	71,877千円	87,673千円
3 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益			
車輛	2,358千円	1,383千円	4,006千円
土地	178,857千円	25,537千円	195,940千円
4 特別損失の主な内訳			
固定資産売却損			
土地	-	22,105千円	-
固定資産除却損			
建物	31,936千円	2,133千円	63,394千円
建物撤去費用	-	6,471千円	-
その他	115千円	2,180千円	15,808千円
その他特別損失			
退職金割増額	-	33,100千円	65,493千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	574,765千円	788,119千円	1,595,940千円
無形固定資産	2,057千円	6,022千円	7,795千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>59,736</td> <td>31,696</td> <td>28,039</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,530</td> <td>30,494</td> <td>6,036</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>124,192</td> <td>74,634</td> <td>49,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,458</td> <td>136,824</td> <td>83,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				車両運搬具	59,736	31,696	28,039	その他	36,530	30,494	6,036	無形固定資産				その他	124,192	74,634	49,558	合計	220,458	136,824	83,633	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>158,700</td> <td>64,450</td> <td>94,250</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,201</td> <td>13,280</td> <td>12,920</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>223,270</td> <td>178,675</td> <td>44,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,171</td> <td>256,405</td> <td>151,765</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				車両運搬具	158,700	64,450	94,250	その他	26,201	13,280	12,920	無形固定資産				その他	223,270	178,675	44,594	合計	408,171	256,405	151,765	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>171,966</td> <td>66,123</td> <td>105,842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54,345</td> <td>38,332</td> <td>16,012</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>275,435</td> <td>204,662</td> <td>70,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,747</td> <td>309,118</td> <td>192,628</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				車両運搬具	171,966	66,123	105,842	その他	54,345	38,332	16,012	無形固定資産				その他	275,435	204,662	70,772	合計	501,747	309,118	192,628
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
	有形固定資産																																																																																						
	車両運搬具	59,736	31,696	28,039																																																																																			
	その他	36,530	30,494	6,036																																																																																			
	無形固定資産																																																																																						
	その他	124,192	74,634	49,558																																																																																			
	合計	220,458	136,824	83,633																																																																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																							
車両運搬具	158,700	64,450	94,250																																																																																				
その他	26,201	13,280	12,920																																																																																				
無形固定資産																																																																																							
その他	223,270	178,675	44,594																																																																																				
合計	408,171	256,405	151,765																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																				
有形固定資産																																																																																							
車両運搬具	171,966	66,123	105,842																																																																																				
その他	54,345	38,332	16,012																																																																																				
無形固定資産																																																																																							
その他	275,435	204,662	70,772																																																																																				
合計	501,747	309,118	192,628																																																																																				
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,759千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,633千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,874千円	1年超	46,759千円	合計	83,633千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,765千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,014千円	1年超	83,751千円	合計	151,765千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,628千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,495千円	1年超	113,132千円	合計	192,628千円																																																																		
1年内	36,874千円																																																																																						
1年超	46,759千円																																																																																						
合計	83,633千円																																																																																						
1年内	68,014千円																																																																																						
1年超	83,751千円																																																																																						
合計	151,765千円																																																																																						
1年内	79,495千円																																																																																						
1年超	113,132千円																																																																																						
合計	192,628千円																																																																																						
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 20,511千円 減価償却費相 当額 20,511千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 42,517千円 減価償却費相 当額 42,517千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 88,136千円 減価償却費相 当額 88,136千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 665円68銭 1株当たり中間純利益 4円33銭	1株当たり純資産額 694円55銭 1株当たり中間純利益 5円49銭	1株当たり純資産額 711円83銭 1株当たり当期純利益 26円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	146,124	153,928	763,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	24,800
(うち役員賞与)	-	-	(24,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	146,124	153,928	738,985
期中平均株式数(千株)	28,042	28,031	28,039

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度						
<p>東京通運株式会社との合併</p> <p>当社は、今後の事業の多面的な展開に備えるため、当社の100%出資子会社である東京通運株式会社を、平成15年10月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成15年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし東京通運株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 資産の引継 合併期日において東京通運株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。</p> <p>なお、東京通運株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>資産合計</td> <td>13,593,915千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9,561,927千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>4,031,987千円</td> </tr> </table>	資産合計	13,593,915千円	負債合計	9,561,927千円	資本合計	4,031,987千円		
資産合計	13,593,915千円							
負債合計	9,561,927千円							
資本合計	4,031,987千円							

(2) 【その他】

平成16年11月12日開催の取締役会において第101期中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額 140,147,910円

(ロ) 1株当たり中間配当金 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開日 平成16年12月13日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。